

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月17日
【事業年度】	第49期（自平成23年2月21日至平成24年2月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年2月	第46期 平成21年2月	第47期 平成22年2月	第48期 平成23年2月	第49期 平成24年2月
売上高 (千円)	7,758,578	9,166,154	9,024,123	12,017,662	16,288,571
経常利益 (千円)	1,211,569	1,120,717	457,876	1,619,492	1,798,882
当期純利益 (千円)	611,089	494,330	487,087	1,031,969	1,236,732
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,232,183
純資産額 (千円)	11,777,393	11,881,935	12,272,220	12,953,956	13,989,058
総資産額 (千円)	16,468,627	17,118,136	16,049,565	18,396,298	22,615,920
1株当たり純資産額 (円)	1,740.51	1,755.98	1,813.66	1,972.31	2,129.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.31	73.05	71.98	155.55	188.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	69.4	76.5	70.4	61.9
自己資本利益率 (%)	5.3	4.2	4.0	8.2	9.2
株価収益率 (倍)	8.2	8.5	9.6	8.8	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,433,469	1,310,526	711,682	2,623,870	434,432
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,516,132	771,017	1,192,359	1,776,670	2,244,104
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,418	203,052	235,331	233,806	204,764
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,335,960	1,637,163	1,881,569	2,411,260	3,982,963
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	222 (13)	279 (14)	288 (16)	324 (21)	399 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年2月	第46期 平成21年2月	第47期 平成22年2月	第48期 平成23年2月	第49期 平成24年2月
売上高 (千円)	7,247,174	8,856,087	8,074,428	11,060,564	14,238,785
経常利益 (千円)	1,265,376	1,232,440	222,392	1,273,279	1,132,419
当期純利益 (千円)	553,410	385,109	431,743	695,199	651,513
資本金 (千円)	1,888,510	1,888,510	1,888,510	1,888,510	1,888,510
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	11,792,902	11,890,994	12,220,613	12,708,963	13,187,403
総資産額 (千円)	16,348,585	16,464,854	15,629,533	17,527,907	20,501,967
1株当たり純資産額 (円)	1,742.80	1,757.32	1,806.03	1,935.01	2,007.87
1株当たり配当額 (円)	30.00	20.00	15.00	30.00	30.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.78	56.91	63.81	104.79	99.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	72.2	78.2	72.5	64.3
自己資本利益率 (%)	4.8	3.3	3.6	5.6	5.0
株価収益率 (倍)	9.0	10.9	10.8	13.1	16.6
配当性向 (%)	36.7	35.1	23.5	28.6	30.2
従業員数 (人)	147	152	163	181	202
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(14)	(16)	(21)	(28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の1株当たり配当額30円は、創立45周年記念配当金10円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年4月	瑞光鉄工株式会社設立。(大阪市東淀川区小松南通)
昭和44年8月	本社工場を大阪市東淀川区瑞光2丁目に移転。
昭和47年4月	新ターンナップオムツ製造機械を開発。
昭和47年10月	パルプ粉碎機械を開発。
昭和48年1月	インドネシアよりナプキン製造機械1台を受注。輸出第1号機。
昭和48年7月	高速ナプキン製造機械を開発。
昭和53年4月	第二工場を大阪市東淀川区瑞光2丁目に設置。
昭和55年1月	エラスチックオムツ製造機械を開発。
昭和55年12月	アメリカ・タンバック社よりナプキン製造機械6台を受注。
昭和59年8月	第三工場を大阪市東淀川区瑞光3丁目に設置。
昭和59年10月	大人用パンツ型紙オムツ製造機械を開発。
昭和61年6月	本社工場を現地に移転。(旧本社工場、第二工場及び第三工場を閉鎖) 株式会社瑞光と商号変更。
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式上場。
平成6年12月	鳥飼中工場を大阪府摂津市鳥飼中2丁目に設置。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成15年3月	海外子会社瑞光(上海)電気設備有限公司を中華人民共和国上海市嘉定区に設立。
平成18年9月	子会社株式会社瑞光メディカル設立。(大阪府摂津市鳥飼上4丁目)
平成20年6月	鶴野工場を大阪府摂津市鶴野3丁目に設置。
平成21年3月	海外子会社ZUIKO INC.をアメリカ合衆国イリノイ州シカゴに設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成されております。

当社は、生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及びそれらに附随する機械装置、部品の製造販売及びサービスの提供を行っております。

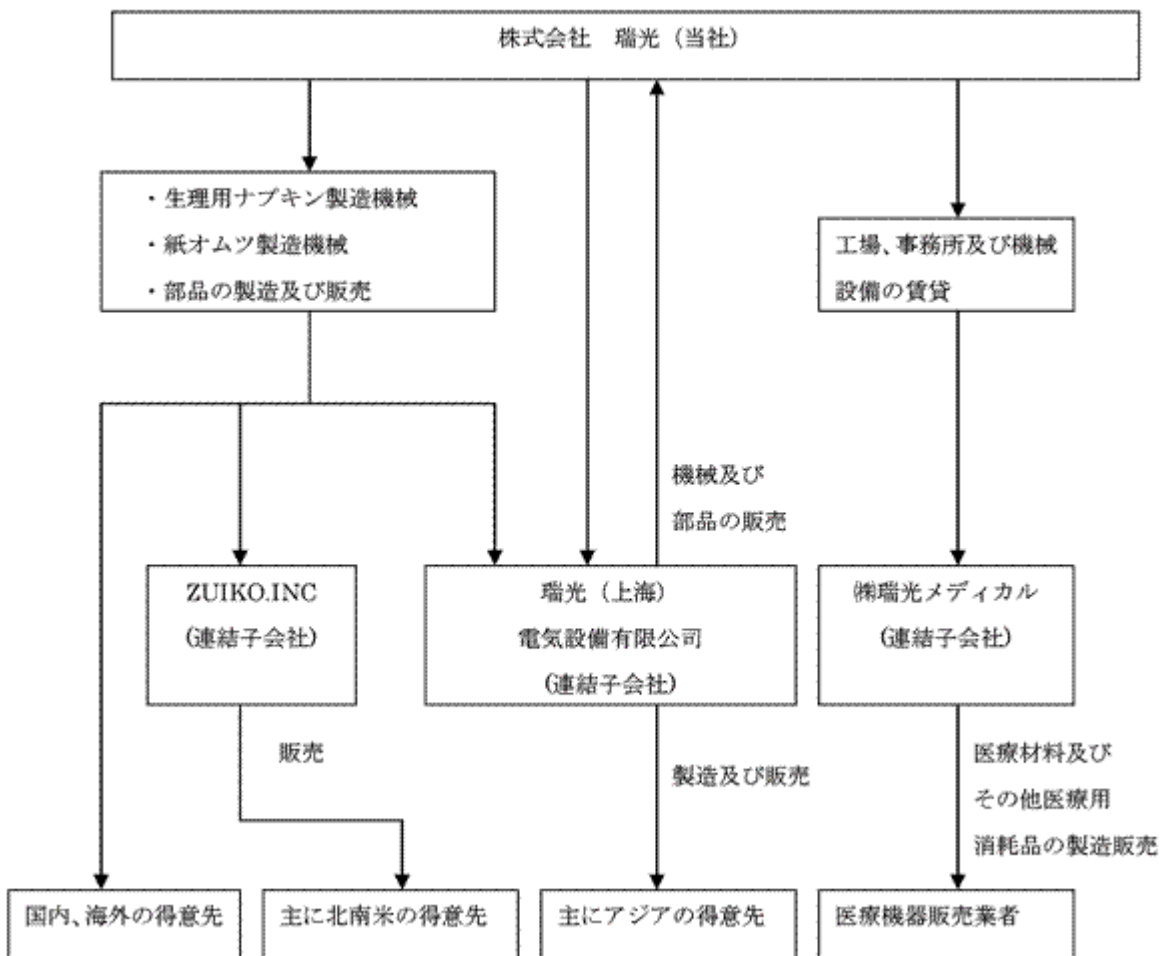
連結子会社瑞光（上海）電気設備有限公司は中国国内において生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO INC.は、北米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社(株)瑞光メディカルは、医科向け手術用被覆・保護材及び熱傷被覆・保護材の製造をし、医療機器販売業者を通じて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 瑞光(上海)電気設備有限公司 (注)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 11,500	生理用ナプキン製造機械 紙オムツ製造機械の製造及び部品の販売	100.0	当社製品の製造及びアジアを中心に販売 役員の兼任 1名
株式会社瑞光メディカル	大阪府摂津市	千円 75,000	医療材料及びその他医療用消耗品の製造販売 ペット用品及び介護用品の製造販売	100.0	工場、事務所及び機械設備の賃貸 役員の兼任 1名
ZUIKO INC.	アメリカ合衆国 イリノイ州	千米ドル 1,500	生理用ナプキン製造機械 紙オムツ製造機械及び部品の販売並びにサービス業務	100.0	当社製品を北南米を中心に販売

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月20日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
製造部門	332(27)
管理部門	67(1)
合計	399(28)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ75名増加しておりますが、これは主に当社及び連結子会社(瑞光(上海)電気設備有限公司)の生産能力の増強に伴うものであります。

4 当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202(28)	36.5	9.7	6,574,273

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が前事業年度に比べ21名増加しておりますが、これは主に生産能力の増強に伴うものであります。

5 当社は、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、当初の見通しでは踊り場局面を脱し、緩やかながらも回復に向かうことが期待されましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により多くの産業でサプライチェーンが分断され生産活動が低下する事態に陥りました。その後復旧が進むにつれて生産活動は震災前の水準まで回復して来ましたが、長引く円高、欧州の債務問題、それに伴う米国経済の停滞、リーマンショック以降世界経済を牽引してきた中国の成長ペースの鈍化などわが国の経済を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような経済環境の中で、当社グループにおきましては、中国をはじめとする東南アジア新興国における衛生用品の旺盛な需要の伸びに支えられ、前連結会計年度を上回る売上高及び利益を獲得することができました。

新興国への積極的な設備投資は続く傾向にあると予想されますが、製造機の普及、新興国現地機械メーカーの台頭などにより受注価額は低下傾向にあります。これらに対し、当社グループでは原材料費、経費の削減、生産の効率化によるコストダウンに取り組み利益確保に努めてまいりました。次期連結会計年度におきましても、これらの取り組みをより一層強化するとともに、技術開発に注力し持続的な成長を目指してまいります。

主な製品別売上高につきましては、生理用ナプキン製造機械1,683百万円（前期比166.8%増）、小児用紙オムツ製造機械10,811百万円（同56.4%増）、大人用紙オムツ製造機械1,835百万円（同7.7%増）と増加いたしました。その他機械1,222百万円（同37.9%減）、部品683百万円（同9.4%減）は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高16,288百万円（前期比35.5%増）、営業利益1,760百万円（同9.4%増）、経常利益1,798百万円（同11.1%増）、当期純利益1,236百万円（同19.8%増）となりました。

なお、当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加し、3,982百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は434百万円（前期は2,623百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加3,109百万円、たな卸資産の増加1,607百万円及び法人税等の支払998百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益1,789百万円、仕入債務の増加2,504百万円、前受金の増加1,098百万円及び減価償却費の計上200百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は2,244百万円（前期は1,776百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出495百万円がりましたが、定期預金の純減少額2,743百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は204百万円（前期比12.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払197百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績を製品別に記載しております。

製品別	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生理用ナプキン製造機械	1,683,413	166.8
小児用紙オムツ製造機械	10,811,275	56.4
大人用紙オムツ製造機械	1,835,643	7.7
その他機械	1,222,878	37.9
部品	683,368	9.4
その他	51,991	15.4
計	16,288,571	35.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 部品には仕入部品を含んでおります。
3 金額は、外注による生産実績を含んでおります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注状況を製品別に記載しております。

製品別	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
生理用ナプキン製造機械	(1,345,637)	(60.6)	(415,272)	(26.5)
	1,472,283	45.1	452,510	31.8
小児用紙オムツ製造機械	(10,801,662)	(68.0)	(7,324,650)	(62.2)
	13,919,990	70.4	8,444,585	58.3
大人用紙オムツ製造機械	(1,219,309)	(113.5)	(1,015,558)	(134.5)
	2,645,852	15.7	2,240,481	56.6
その他機械	(100,493)	(92.7)	(175,878)	(68.7)
	714,910	63.1	509,592	49.9
部品	(433,658)	(2.7)	(-)	(-)
	683,368	9.4	-	-
その他	51,991	15.4	-	-
計	(13,900,761)	(44.0)	(8,931,360)	(47.0)
	19,488,396	37.2	11,647,170	37.9

- (注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出受注高及び受注残高であり、受注高に対する輸出の割合は、当連結会計年度71.3%であります。
2 受注後、値引等のあったものは、受注高で調整しております。
3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績を製品別に記載しております。

製品別	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生理用ナプキン製造機械	(1,495,745)	(9.2%)
	1,683,413	166.8
小児用紙オムツ製造機械	(7,992,450)	(49.1%)
	10,811,275	56.4
大人用紙オムツ製造機械	(636,878)	(3.9%)
	1,835,643	7.7
その他機械	(485,971)	(3.0%)
	1,222,878	(41.9)
部品	(433,658)	(2.7%)
	683,368	9.4
その他	51,991	15.4
	(11,044,704)	(67.8%)
計	16,288,571	35.5

(注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出販売高及び輸出割合であります。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニ・チャーム株式会社	-	-	2,003,426	12.3
花王株式会社	-	-	1,857,385	11.4

(注) 当該割合が100分の10未満については記載を省略しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

衛生用品製造機メーカーとして、経営基盤をさらに強固していくためには、国内市場のみに留まらず、グローバル市場でのシェアの獲得が不可欠であると考えております。特に経済発展の著しい東南アジア等の新興国市場における競争に勝利していくことは最重要課題であります。

当社グループでは、世界市場でNo.1シェアを獲得することを目標として掲げ、当社・子会社が一体となって積極的な活動を展開してまいりましたが、次期連結会計年度は目標達成のために、特に以下の3点に重点を置いて取り組んでまいります。

“技術深耕”の精神のもと、技術開発力をさらに高めるとともに、品質の向上を図ることにより、ZUIKO BRANDの強化に努めてまいります。

生産能力の増強を図り、旺盛な需要の伸びに対応することにより、市場シェアの向上に努めてまいります。

受注から組立てまでの全工程を見直し、さらなるコストダウンを図ることにより競争力の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格の高騰

当社グループが製造する機械の大部分は鋼材を使用しております。そのため鋼材価格が高止まりする状況が続きますと、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況の変化

当社グループはアジア・欧米他の国々に輸出をしておりますが、世界経済や各国の景気動向及び大幅な為替変動によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

連結財務諸表の作成時、海外子会社は現地通貨項目を円換算いたしますが、換算時の為替レートによりましては円換算後の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは現在まで信頼性の高い機械作りに取り組んでまいりましたが、今後重大な欠陥が生じないという保証はありません。予期せぬ製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社機械の信頼性や評価を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関して

当社グループは独自の機械や部品を製造しておりますが、技術やノウハウが流出し他社で利用されることにより競争力を損なう可能性があること、反対に他社の知的財産権を当社グループが侵害したと主張され紛争となった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国での事業展開

当社グループは中国上海市に子会社を設立し機械や部品の製造をしておりますが、中でも上海市は経済発展が著しく、それに伴い予期せぬ規制や法律の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関しまして、収益性や価額が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、高まる顧客ニーズと環境ニーズを先攻する独自技術の開発を基本姿勢としております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は86百万円であります。

その主なものは、第48期に導入しました研究開発用のオムツ製造設備にて、使い易い製造設備を目指す研究と、次世代制御システムを目指す新技術研究であります。

また、当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,219百万円増加し22,615百万円となりました。現金及び預金が1,172百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が3,090百万円、仕掛品が1,308百万円、建設仮勘定が361百万円、原材料及び貯蔵品が187百万円及び機械装置及び運搬具が148百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,184百万円増加し8,626百万円となりました。未払法人税等が544百万円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が2,484百万円、前受金1,072百万円及び未払金が116百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し13,989百万円となりました。主に利益剰余金が1,039百万円増加によるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては売上高16,288百万円を計上いたしました。その主なものは生理用ナブキン製造機械が1,683百万円、小児用紙オムツ製造機械が10,811百万円、大人用紙オムツ製造機械が1,835百万円、その他機械が1,222百万円、部品が683百万円であります。

子会社の瑞光（上海）電気設備有限公司は、当連結会計年度に生産設備の増築に着手しており、生産能力の増強に努めております。当連結会計年度も売上高、利益とも順調に推移しております。

子会社株式会社瑞光メディカルは創業6年目を迎え順調に推移しております。

また、子会社ZUIKO INC.は北南米への販売活動の強化のため、平成21年3月に設立しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加し、3,982百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は434百万円（前期は2,623百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加3,109百万円、たな卸資産の増加1,607百万円及び法人税等の支払998百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,789百万円、仕入債務の増加2,504百万円、前受金の増加1,098百万円及び減価償却費の計上200百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は2,244百万円（前期は1,776百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出495百万円がありましたが、定期預金の純減少額2,743百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は204百万円（前期比12.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払197百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額666百万円であり、その主なものは、瑞光(上海)電気設備有限公司の建物並びに当社の研究開発用機械及び装置であります。

なお、当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務内容及び生産 品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 資産 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (大阪府摂津市)	生理用ナプキン製 造機械 紙オムツ製造機械 部品加工	生産設備	180,365	128,653	892,540 (6,549)	-	32,350	1,233,908	163 (27)
鳥飼中工場 (大阪府摂津市)	生理用ナプキン製 造機械 紙オムツ製造機械	生産設備	309,095	8,974	882,181 (5,556)	-	7,903	1,208,154	
鳥飼上工場 (大阪府摂津市)	生理用ナプキン製 造機械 紙オムツ製造機械	生産設備	98,195	19,211	237,393 (1,592)	-	116	354,916	
鳥飼本町工場 (大阪府摂津市)	生理用ナプキン製 造機械 紙オムツ製造機械	生産設備	43,427	3,713	207,102 (1,294)	-	1,254	255,497	
鶴野工場 (大阪府摂津市)	生理用ナプキン製 造機械 紙オムツ製造機械 部品加工	生産設備	142,349	24,428	1,153,033 (6,213)	57,604	6,620	1,384,036	
本社 (大阪府摂津市)	全社的 管理業務 販売業務	管理	13,146	-	- (-)	-	81,830	94,976	39 (1)
東倉庫 (大阪府摂津市)	倉庫	管理	3,577	-	16,034 (132)	-	-	19,611	-

(注) 1 従業員数欄の()内は期末の臨時従業員数で外書で示しております。

2 その他資産の内訳は、車両及び運搬具、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

3 本社の土地は、本社工場に含まれております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 リース契約による賃借設備

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
マシニングセンター	15台	7年間	58,710	67,510
レーザー加工機	2台	7年間	12,079	36,507
社内コンピュータシステム	1式	5年間	1,766	-
車両運搬具	1台	5年間	2,259	2,259

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及び生産 品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 資産 (千円)		合計 (千円)
株式会社瑞光 メディカル	鳥飼工場 (大阪府摂 津市)	医療材料 及びその 他医療用 消耗品の 製造販売	生産設備	-	-	- (-)	-	182	182	4

(注) その他資産の内訳は、車両及び運搬具であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及び生産 品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 資産 (千円)		合計 (千円)
瑞光(上海)電 気設備有限公 司	本社 (中華人民 共和国上海 市)	生理用 ナブキン 製造機械 紙オムツ 製造機械 部品加工	生産設備	401,464	165,168	- (33,747)	-	374,720	941,354	188
ZUIKO INC.	本社 (アメリカ 合衆国イリ ノイ州)	販売業務	販売設備	486	-	- (-)	-	7,895	8,382	5

(注) 1 瑞光(上海)電気設備有限公司のその他資産の内訳は、車両及び運搬具、工具、器具及び備品及び建設仮勘定
であります。

2 ZUIKO. INCのその他の資産の内訳は、車両及び運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3 瑞光(上海)電気設備有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価格は 132,448
千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瑞光(上海)電気設備有限公司	中華人民共和国上海市	生産設備	360,000	340,227	自己資金	平成23.4	平成24.5	(注1)

(注1) 個別受注生産のため、完成後の増加能力を測定することが困難であるため、記載しておりません。

(注2) 瑞光(上海)電気設備有限公司の生産設備は、建設工事の遅れ及び消防関係等の検査遅延により完了予定日が当初の計画(平成23年9月)よりも遅くなっております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年4月5日	1,200,000	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(注) 株式分割1株につき1:0.2

(6)【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	86	23	2	1,763	1,896	-
所有株式数 (単元)	-	4,778	290	20,966	14,012	3	31,928	71,977	2,300
所有株式数の 割合(%)	-	6.64	0.40	29.13	19.47	0.00	44.36	100.00	-

(注) 自己株式632,135株は「個人その他」に6,321単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社和田ホールディングス	大阪市東淀川区小松3-2-6	900	12.50
和田明男	大阪市東淀川区	719	9.99
ザ エスエフピー バリュース・リアライゼーション マスターファンド リミテッド (常任代理人)シティバンク銀行株式会社	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内 (東京都品川区東品川2-3-14)	624	8.67
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人)シティバンク銀行株式会社	CITIGROUP CENTRE.CANADA SQUARE. CANARYWHARF.LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	266	3.70
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3-5-27	245	3.40
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人)香港上海銀行東京支店	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	198	2.75
瑞光社員持株会	大阪府摂津市南別府町15-21	168	2.34
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人)ゴールドマン・サックス証券株式会社	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6-10-1)	162	2.26
白十字株式会社	東京都豊島区高田3-23-12	153	2.14
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1-4-22	130	1.81
計	-	3,568	49.56

(注) 当社は、自己株式632千株(8.78%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,565,600	65,656	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,656	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15-21	632,100	-	632,100	8.78
計	-	632,100	-	632,100	8.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	45,769
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	632,135	-	632,135	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の方針は、企業体質と経営基盤の強化に備えるための内部留保の充実をはかりながら、株主の皆様に対して安定した配当が継続して行えることを基本として、業績に対応した配当額を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当20円と中間配当10円を合わせまして、年間30円とさせていただきます。また、次期配当につきましては配当性向30%を基本軸と据えており、次期の事業環境は今期よりも厳しいと予想され、利益確保が厳しい状況となっておりますが、年間30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、毎年8月20日を基準日として取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月3日 取締役会	65,678	10
平成24年5月17日 定時株主総会	131,357	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成20年2月	第46期 平成21年2月	第47期 平成22年2月	第48期 平成23年2月	第49期 平成24年2月
最高(円)	1,115	889	812	1,498	1,650
最低(円)	703	539	610	581	835

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	1,279	1,198	1,185	1,320	1,531	1,650
最低(円)	1,100	1,128	1,148	1,185	1,300	1,458

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長		和田隆男	昭和20年12月24日生	昭和38年4月 昭和45年4月 昭和57年5月 昭和59年5月 昭和61年9月 昭和63年5月 平成3年5月 平成20年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	45	
代表取締役 社長		和田 昇	昭和44年9月2日生	平成11年2月 平成12年6月 平成13年5月 平成15年8月 平成15年8月 平成18年9月 平成20年5月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役 瑞光(上海)電気設備有限公司総経 理(現任) 株式会社瑞光メディカル代表取締役 社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	27	
取締役		梅林豊志	昭和38年9月29日生	平成2年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成23年1月	当社入社 当社設計部長 当社取締役設計部長 当社取締役(現任)	(注)2	3	
取締役	購買部長	一浦雄三	昭和29年1月8日生	昭和56年3月 平成16年7月 平成21年5月 平成23年1月	当社入社 当社技術部長 当社取締役技術部長兼製造部長 当社取締役購買部長(現任)	(注)2	8	
常勤監査役		伏木秀文	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成21年5月	レンゴー株式会社入社 同社品質保証部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		西川正一	昭和30年1月8日生	昭和58年1月 平成5年11月 平成6年5月 平成11年11月 平成13年5月	西川産業株式会社入社 同社常務取締役 当社監査役(現任) 西川産業株式会社専務取締役 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	-	
監査役		竹内隆夫	昭和25年12月3日生	昭和52年4月 昭和63年4月 平成20年5月	弁護士登録 竹内法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	-	
計								83

- (注) 1 常勤監査役伏木秀文、監査役西川正一及び竹内隆夫は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役会長和田隆男は、代表取締役社長和田 昇の父であります。
- 5 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、業務執行に専念する執行役員を取締役会において選任し、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、社長執行役員和田 昇、常務執行役員梅林豊志、執行役員購買部長一浦雄三、執行役員営業部長川上清隆、執行役員ZUIKO INC. 社長田中秀憲、執行役員開発部長中門正毅、執行役員株式会社瑞光メディカル副社長倉田修平、執行役員P M (PROJECT MANEGEMENT) 部長杉本雅一、執行役員管理部長和田晃司で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理・遵法精神に基づき、経営の透明性と公正性を向上させることにより企業の信頼を高めることを基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

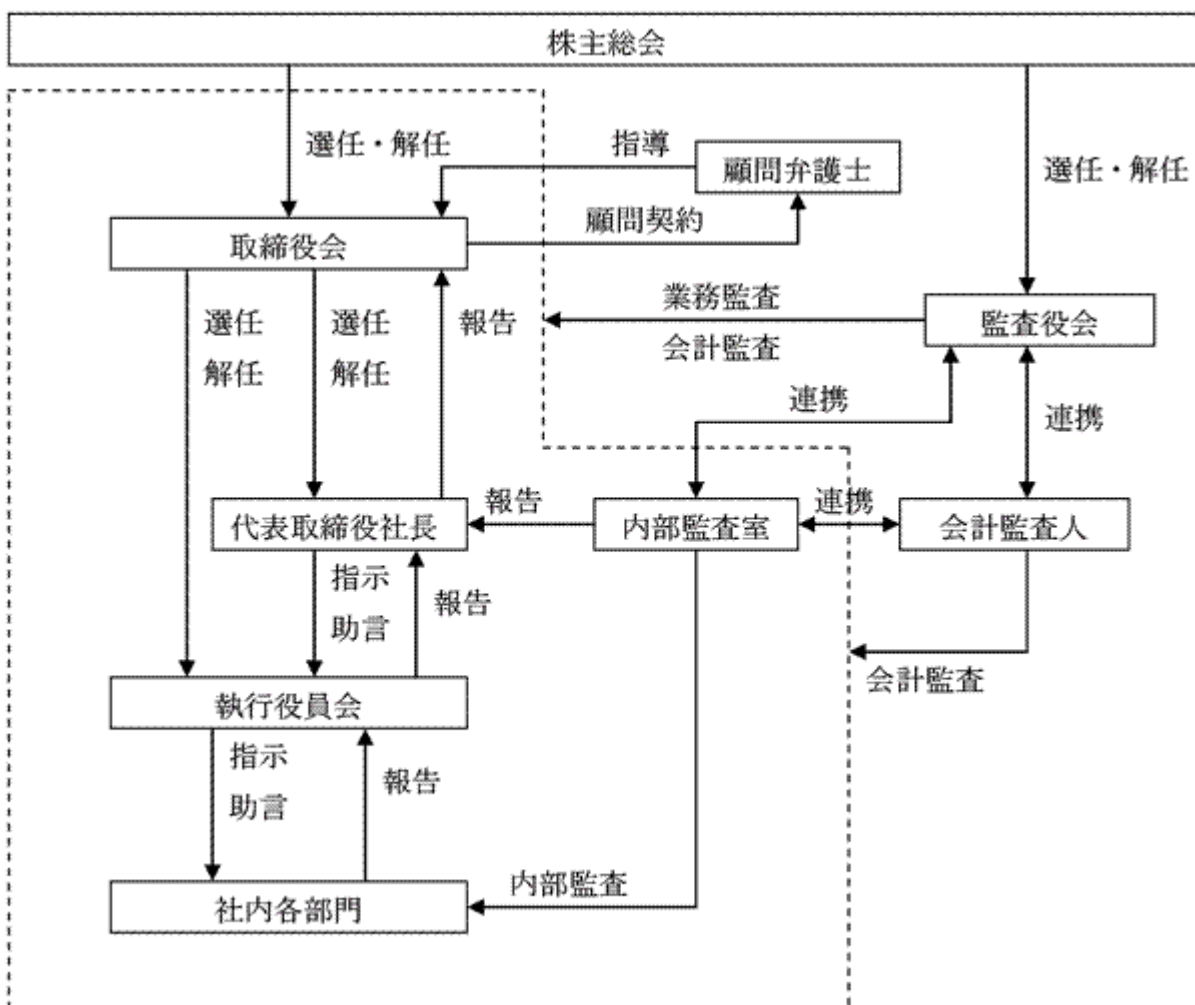
当社の取締役会は、取締役4名（本報告書提出日現在）で構成されており、原則毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、当社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに業務執行の監督を行っております。

なお、業務執行の責任と権限を明確にするとともに、業務執行機能の更なる強化を目的として、平成20年5月より執行役員制度を導入しております。

当社は、社外監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役3名（本報告書提出日現在）で構成され、1名が常勤であります。また、社外監査役のうち1名は、大阪証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。各監査役は、監査役会が作成した監査計画にしたがって、業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や業務実施の有効性、法令等の遵守状況等につき、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、連結子会社の調査などを通じた監査を行い、これらを監査役会に報告しております。さらに、会計監査人から随時監査に関する報告及び説明を受け、かつ計算書類及び附属明細書についても検討を加えております。

また、法律上の判断を必要とする事項については、顧問弁護士等の社外専門家との密接な関係を保ちつつ、適正なアドバイスを受けております。

当社の業務執行及び経営の監視体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は監査役体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実行性をあげることが最も合理的であると考え、監査役会設置会社制度を選択しております。取締役会による業務執行の監督と監査役会による適法性・妥当性監査の2つの監視機能を発揮できる体制を維持することが当社にとって最適な体制であると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のように定めております。

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守し、会社規範に基づいた行動をとれるようにコンプライアンス体制に係る基本方針を定め、周知徹底させる。また、コンプライアンス体制の維持、向上を図るため、コンプライアンス委員会を設置して取り組み、教育・指導を実施する。なお、監査役会は委員会と連携し、遵守状況を監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、取締役の職務執行に係る稟議書等の文書は管理及び保存を行い、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則、規程の制定、教育、研修の実施、マニュアルの作成、配布を行うものとし、組織横断的にリスク状況の監視及び全社的対応を行うものとする。また、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる役員を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく「取締役会等規程集」に則り、各部署の職務分掌を明確にし、職務権限、稟議規程により、役割、責任、執行手順の詳細を定める。

取締役会を原則として月1回開催するとともに、経営上の重要方針や緊急課題をタイムリーかつ適切に判断するために、協議を行う。その進捗状況を取締役に報告・審議し、各取締役の職務執行を効率化する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社をコンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ一体となって体制を構築し、連結での業務の適正と効率を確保する。子会社の社長は経営状態の把握と子会社に対する適切な管理・指導を行い、必要に応じて当社の定例取締役会に出席し、収益状況、事業の進捗状況等の事業報告を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。監査の対象からの独立性を確保するために、管理部あるいは監査対象との関連の少ない部署から補助すべき使用人を選択する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役・監査役会に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令及び定款違反、不正行為等の知りえた事実を報告する。

監査役は重要な意思決定プロセスや業務報告状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要文書を閲覧し取締役及び使用人に対して説明を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、意見交換を行い会計監査人との連携を図る。また、監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は、独自に弁護士、会計士等の外部専門家から助言を受けることができる。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システム体制の構築を行う。その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

取締役及び従業員は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応する。

反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、倫理規範において反社会的勢力との関わりについて定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組む。

反社会的勢力に対しては、通達等において主管部署及び情報収集、管理、報告方法等を定めるほか、外部専門機関との連携による情報収集や社内研修の実施を通して、事案の発生時に速やかに対処できる体制を構築する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、監査役会及び執行役員会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じる損失の把握、分析を行いこれに対応しております。また、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士などの専門家から助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の内部監査室を設け専任者1名を配置し、監査役会との協力関係の下、必要な内部監査を実施しております。監査結果は内部監査室に集約され、内部監査室は監査役会及び会計監査人と監査結果に基づいて意見交換を行い、業務改善に向けた助言や勧告を行っております。

監査役監査は、監査役3名（全て社外監査役）により実施しております。監査役は、監査役監査方針及び監査役監査計画に基づき取締役会及びその他の重要な会議に出席し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小川佳男、大谷智英の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他1名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役である西川正一氏は西川産業株式会社の代表取締役社長であり、同社とは商品仕入等の営業取引があります。

また、社外監査役である竹内隆夫氏は竹内法律事務所の代表者で弁護士であります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係及び特別な利害関係はありません。

社外監査役である伏木秀文氏は、品質管理における経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、選任しております。

社外監査役である西川正一氏は、会社経営の経験から各分野に高い見識を有しており、監査機能を発揮していただくため、選任しております。

社外監査役である竹内隆夫氏は、会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的知見を当社の監査業務に活かしていただくため、選任しております。

当社には社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143,874	106,874	-	37,000	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,600	12,600	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、企業業績に鑑み決定しており、取締役の報酬総額は、昭和58年6月15日の臨時株主総会において決議された報酬限度額(年額200,000千円)以内としております。また、監査役の報酬総額につきましては、平成20年5月16日の第45回定時株主総会において決議された報酬限度額(年額30,000千円)以内としております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	566,250	569,809	17,935	-	296,548 (8,044)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	1,800	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	1,800	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の購読等により各種情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,650,918	6,478,827
受取手形及び売掛金	2,820,722	5,911,611
商品及び製品	8,863	13,364
仕掛品	1,440,321	2,748,549
原材料及び貯蔵品	309,670	496,871
繰延税金資産	257,397	134,003
その他	67,656	439,778
貸倒引当金	1,400	2,400
流動資産合計	12,554,149	16,220,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,254,671	1 1,197,184
機械装置及び運搬具(純額)	1 249,959	1 398,237
土地	2 3,388,285	2 3,388,285
リース資産(純額)	-	1 57,604
建設仮勘定	50,171	411,526
その他(純額)	1 78,920	1 69,708
有形固定資産合計	5,022,008	5,522,546
無形固定資産	172,612	156,025
投資その他の資産		
投資有価証券	566,250	569,809
繰延税金資産	-	31,105
その他	3 81,277	115,824
投資その他の資産合計	647,527	716,740
固定資産合計	5,842,148	6,395,312
資産合計	18,396,298	22,615,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,699,766	5,184,236
未払金	175,401	292,328
リース債務	-	9,659
未払法人税等	638,962	94,478
前受金	1,260,087	2,332,412
賞与引当金	100,715	127,535
役員賞与引当金	45,000	37,000
その他	124,483	94,685
流動負債合計	5,044,417	8,172,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
固定負債		
繰延税金負債	11,392	-
退職給付引当金	89,204	111,558
リース債務	-	50,273
長期未払金	291,756	291,358
その他	5,571	1,335
固定負債合計	397,923	454,525
負債合計	5,442,341	8,626,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	10,051,599	11,091,294
自己株式	594,205	594,251
株主資本合計	14,096,233	15,135,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,344	198,353
土地再評価差額金	² 1,165,229	² 1,165,229
為替換算調整勘定	151,391	179,949
その他の包括利益累計額合計	1,142,276	1,146,825
純資産合計	12,953,956	13,989,058
負債純資産合計	18,396,298	22,615,920

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	12,017,662	16,288,571
売上原価	2 9,155,644	2 13,317,065
売上総利益	2,862,018	2,971,506
販売費及び一般管理費	1, 2 1,252,370	1, 2 1,210,546
営業利益	1,609,648	1,760,959
営業外収益		
受取利息	13,614	34,646
受取配当金	16,553	17,991
還付加算金	5,262	-
作業くず売却益	5,880	6,582
その他	5,526	5,953
営業外収益合計	46,837	65,174
営業外費用		
為替差損	36,232	25,122
その他	761	2,128
営業外費用合計	36,993	27,251
経常利益	1,619,492	1,798,882
特別利益		
固定資産売却益	3 111	3 2,838
過年度固定資産税還付金	-	4,194
特別利益合計	111	7,033
特別損失		
固定資産売却損	4 2,100	-
固定資産除却損	5 2,469	5 317
投資有価証券評価損	13,262	8,044
関係会社出資金売却損	-	8,284
特別損失合計	17,832	16,646
税金等調整前当期純利益	1,601,772	1,789,269
法人税、住民税及び事業税	665,841	457,780
法人税等調整額	96,039	94,756
法人税等合計	569,802	552,537
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,236,732
当期純利益	1,031,969	1,236,732

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,236,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24,009
為替換算調整勘定	-	28,557
その他の包括利益合計	-	² 4,548
包括利益	-	¹ 1,232,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,232,183
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,888,510	1,888,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
前期末残高	9,119,141	10,051,599
当期変動額		
剰余金の配当	99,512	197,036
当期純利益	1,031,969	1,236,732
当期変動額合計	932,457	1,039,695
当期末残高	10,051,599	11,091,294
自己株式		
前期末残高	459,910	594,205
当期変動額		
自己株式の取得	134,294	45
当期変動額合計	134,294	45
当期末残高	594,205	594,251
株主資本合計		
前期末残高	13,298,070	14,096,233
当期変動額		
剰余金の配当	99,512	197,036
当期純利益	1,031,969	1,236,732
自己株式の取得	134,294	45
当期変動額合計	798,162	1,039,650
当期末残高	14,096,233	15,135,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,386	174,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,957	24,009
当期変動額合計	26,957	24,009
当期末残高	174,344	198,353
土地再評価差額金		
前期末残高	1,165,229	1,165,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,007	151,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,384	28,557
当期変動額合計	143,384	28,557
当期末残高	151,391	179,949
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,025,850	1,142,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,426	4,548
当期変動額合計	116,426	4,548
当期末残高	1,142,276	1,146,825
純資産合計		
前期末残高	12,272,220	12,953,956
当期変動額		
剰余金の配当	99,512	197,036
当期純利益	1,031,969	1,236,732
自己株式の取得	134,294	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,426	4,548
当期変動額合計	681,736	1,035,101
当期末残高	12,953,956	13,989,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,601,772	1,789,269
減価償却費	181,880	200,433
固定資産売却損益（は益）	1,988	2,838
固定資産除却損	2,469	317
投資有価証券評価損益（は益）	13,262	8,044
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,282	22,354
長期未払金の増減額（は減少）	397	397
賞与引当金の増減額（は減少）	39,821	27,096
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24,800	8,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	100	1,000
受取利息及び受取配当金	30,167	52,638
売上債権の増減額（は増加）	400,751	3,109,411
たな卸資産の増減額（は増加）	91,597	1,607,886
仕入債務の増減額（は減少）	884,921	2,504,505
前受金の増減額（は減少）	110,894	1,098,259
未払消費税等の増減額（は減少）	2,554	42,562
その他	1,857	318,168
小計	2,535,171	509,377
利息及び配当金の受取額	30,271	54,868
法人税等の還付額	186,187	-
法人税等の支払額	127,760	998,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623,870	434,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,586,596	2,743,792
有形固定資産の取得による支出	182,561	495,540
有形固定資産の売却による収入	2,080	666
無形固定資産の取得による支出	6,622	1,110
投資有価証券の取得による支出	1,423	1,455
保険積立金の積立による支出	1,222	1,952
その他	323	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,776,670	2,244,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	134,294	45
配当金の支払額	99,512	197,036
リース債務の返済による支出	-	7,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,806	204,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,701	33,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	529,690	1,571,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,569	2,411,260
現金及び現金同等物の期末残高	2,411,260	3,982,963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 瑞光(上海)電気設備有限公司 株式会社瑞光メディカル ZUIKO INC. (2) 非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 瑞光(上海)電気設備有限公司 株式会社瑞光メディカル ZUIKO INC. (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社 遼陽中達機械有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 該当はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司及びZUIKO INC.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 原材料及び貯蔵品、商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 原材料及び貯蔵品、商品及び製品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)および在外子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計処理方法の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他</p> <p>工事完成基準及び出荷基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>機械装置の製造等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は1,625,083千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ276,360千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																			
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預金」(当連結会計年度末の残高は50,000千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費は主要な費目で分類した上で区分掲記していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費を前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,815</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">59,597</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,648</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">260,373</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,528</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,423</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">24,290</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">15,612</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">55,355</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,435</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">129,678</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">128,565</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336,862</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right;">1,252,370</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」(前連結会計年度361千円)及び「作業くず売却益」(前連結会計年度3,533千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度557千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	広告宣伝費	17,815	千円	旅費及び交通費	59,597	千円	役員報酬	117,648	千円	給与及び手当	260,373	千円	賞与引当金繰入額	25,528	千円	役員賞与引当金繰入額	45,000	千円	退職給付費用	8,423	千円	貸倒引当金繰入額	183	千円	交際費	24,290	千円	保険料	15,612	千円	租税公課	55,355	千円	減価償却費	27,435	千円	研究開発費	129,678	千円	支払報酬	128,565	千円	その他	336,862	千円	<hr/>			販売費及び一般管理費合計	1,252,370	千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は2千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
広告宣伝費	17,815	千円																																																		
旅費及び交通費	59,597	千円																																																		
役員報酬	117,648	千円																																																		
給与及び手当	260,373	千円																																																		
賞与引当金繰入額	25,528	千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	45,000	千円																																																		
退職給付費用	8,423	千円																																																		
貸倒引当金繰入額	183	千円																																																		
交際費	24,290	千円																																																		
保険料	15,612	千円																																																		
租税公課	55,355	千円																																																		
減価償却費	27,435	千円																																																		
研究開発費	129,678	千円																																																		
支払報酬	128,565	千円																																																		
その他	336,862	千円																																																		
<hr/>																																																				
販売費及び一般管理費合計	1,252,370	千円																																																		

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2月20日)
1	有形固定資産減価償却累計額 2,606,372千円	有形固定資産減価償却累計額 2,685,405千円
2	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2条第 4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 516,779千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2条第 4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 571,406千円</p>
3	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 8,284千円</p> <p>その他(出資金)</p>	

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります 給与及び手当 260,373千円 賞与引当金繰入額 25,528千円 役員賞与引当金繰入額 45,000千円 退職給付費用 8,423千円 貸倒引当金繰入額 183千円 研究開発費 129,678千円 支払報酬 128,565千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります 給与及び手当 264,686千円 賞与引当金繰入額 18,753千円 役員賞与引当金繰入額 33,000千円 退職給付費用 11,693千円 貸倒引当金繰入額 1,208千円 支払報酬 126,431千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 129,678千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,773千円
3	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 111千円	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 2,838千円
4	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 2,100千円	
5	固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 150千円 建設仮勘定 975千円 その他 1,343千円	固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 76千円 その他 241千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	915,542千円
少数株主に係る包括利益	-
計	915,542

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	26,957千円
為替換算調整勘定	143,384
計	116,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	7,200,000	-	-	7,200,000
合計	7,200,000	-	-	7,200,000
自己株式 普通株式	433,440	198,658	-	632,098
合計	433,440	198,658	-	632,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加198,658株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,600株、単元未満株式の買取りによる増加58株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	33,832	5	平成22年2月20日	平成22年5月17日
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	65,679	10	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,358	20	平成23年2月20日	平成23年5月18日

当連結会計年度（自平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	7,200,000	-	-	7,200,000
合計	7,200,000	-	-	7,200,000
自己株式 普通株式	632,098	37	-	632,135
合計	632,098	37	-	632,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,358	20	平成23年2月20日	平成23年5月18日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	65,678	10	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,357	20	平成24年2月20日	平成24年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 7,650,918千円	現金及び預金勘定 6,478,827千円
	預入期間が3か月を超える 定期預金 5,239,657	預入期間が3か月を超える 定期預金 2,495,864
	現金及び現金同等物 2,411,260	現金及び現金同等物 3,982,963

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">529,819</td> <td style="text-align: right;">67,330</td> <td style="text-align: right;">597,149</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">369,297</td> <td style="text-align: right;">60,400</td> <td style="text-align: right;">429,698</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">160,521</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> <td style="text-align: right;">167,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: right;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">75,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">119,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	529,819	67,330	597,149	減価償却累計額相当額	369,297	60,400	429,698	期末残高相当額	160,521	6,929	167,450		合計 (千円)	1年以内	75,633千円	1年超	99,977千円	合計	175,611千円	支払リース料	119,498千円	減価償却費相当額	101,158千円	支払利息相当額	5,136千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>生産設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">449,281</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td style="text-align: right;">456,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">357,358</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> <td style="text-align: right;">361,258</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91,922</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> <td style="text-align: right;">95,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: right;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">78,809千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	449,281	7,200	456,481	減価償却累計額相当額	357,358	3,900	361,258	期末残高相当額	91,922	3,300	95,222		合計 (千円)	1年以内	52,588千円	1年超	47,388千円	合計	99,977千円	支払リース料	78,809千円	減価償却費相当額	72,228千円	支払利息相当額	3,175千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	529,819	67,330	597,149																																																										
減価償却累計額相当額	369,297	60,400	429,698																																																										
期末残高相当額	160,521	6,929	167,450																																																										
	合計 (千円)																																																												
1年以内	75,633千円																																																												
1年超	99,977千円																																																												
合計	175,611千円																																																												
支払リース料	119,498千円																																																												
減価償却費相当額	101,158千円																																																												
支払利息相当額	5,136千円																																																												
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	449,281	7,200	456,481																																																										
減価償却累計額相当額	357,358	3,900	361,258																																																										
期末残高相当額	91,922	3,300	95,222																																																										
	合計 (千円)																																																												
1年以内	52,588千円																																																												
1年超	47,388千円																																																												
合計	99,977千円																																																												
支払リース料	78,809千円																																																												
減価償却費相当額	72,228千円																																																												
支払利息相当額	3,175千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金用途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,650,918	7,650,918	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,820,722	2,820,722	-
(3) 投資有価証券	566,250	566,250	-
其他有価証券	566,250	566,250	-
資産計	11,037,890	11,037,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,699,766	2,699,766	-
(2) 未払法人税等	638,962	638,962	-
(3) 長期未払金	291,756	280,793	10,963
負債計	3,630,485	3,619,522	10,963

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって おります。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払金

時価の算定は、合理的に見積りした支払時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,649,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,820,722	-	-	-
合計	10,469,917	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金用途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長7年後であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 2月20日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,478,827	6,478,827	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,911,611	5,911,611	-
(3) 投資有価証券	569,809	569,809	-
その他有価証券	569,809	569,809	-
資産計	12,960,249	12,960,249	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,184,236	5,184,236	-
(2) 未払法人税等	94,478	94,478	-
(3) 長期未払金	291,358	285,691	5,666
(4) リース債務（固定負債）	50,273	49,486	786
負債計	5,620,347	5,613,894	6,453

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって おります。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払金

時価の算定は、合理的に見積りした支払時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(4)リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,477,504	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,911,611	-	-	-
合計	12,389,115	-	-	-

4．リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月20日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	515,961	224,878	291,083
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	515,961	224,878	291,083
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	50,288	54,971	4,683
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	50,288	54,971	4,683
合計	566,250	279,850	286,399

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について13,262千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年2月20日現在）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	467,272	161,790	305,481
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	467,272	161,790	305,481
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	102,537	111,471	8,933
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	102,537	111,471	8,933
合計	569,809	273,261	296,548

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について8,044千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%全額について確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">424,852千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">75,032千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">260,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,204千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,710千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,836千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,451千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,453千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	424,852千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	75,032千円	年金資産	260,615千円	退職給付引当金	89,204千円	勤務費用	29,710千円	利息費用	7,836千円	期待運用収益	2,544千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,451千円	退職給付費用	48,453千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%全額について確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">418,887千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,978千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">282,350千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,558千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,298千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,497千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,831千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	418,887千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	24,978千円	年金資産	282,350千円	退職給付引当金	111,558千円	勤務費用	32,298千円	利息費用	8,497千円	期待運用収益	2,606千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,641千円	退職給付費用	61,831千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付債務	424,852千円																																																																
(内訳)																																																																	
未認識数理計算上の差異	75,032千円																																																																
年金資産	260,615千円																																																																
退職給付引当金	89,204千円																																																																
勤務費用	29,710千円																																																																
利息費用	7,836千円																																																																
期待運用収益	2,544千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	13,451千円																																																																
退職給付費用	48,453千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
退職給付債務	418,887千円																																																																
(内訳)																																																																	
未認識数理計算上の差異	24,978千円																																																																
年金資産	282,350千円																																																																
退職給付引当金	111,558千円																																																																
勤務費用	32,298千円																																																																
利息費用	8,497千円																																																																
期待運用収益	2,606千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	23,641千円																																																																
退職給付費用	61,831千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 117,611 千円	長期未払金 110,206 千円
売上原価 103,173	税務上の繰越欠損金 52,595
税務上の繰越欠損金 68,956	賞与引当金 44,687
投資有価証券 58,448	売上原価 39,853
未払事業税 47,692	退職給付引当金 39,759
研究開発費 46,167	投資有価証券 29,371
賞与引当金 38,670	研究開発資産 24,967
退職給付引当金 36,118	連結会社間内部利益消去 21,386
クレーム処理損失 14,171	未払金 11,777
未払金 10,013	クレーム処理損失 10,122
その他 10,784	その他 19,047
繰延税金資産小計 551,809	繰延税金資産小計 403,776
評価性引当額 134,809	評価性引当額 88,592
繰延税金資産合計 417,000	繰延税金資産合計 315,183
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 112,055	その他有価証券評価差額金 98,195
固定資産圧縮積立金 58,939	固定資産圧縮積立金 51,879
繰延税金負債合計 170,994	繰延税金負債合計 150,074
繰延税金資産の純額 246,005	繰延税金資産の純額 165,109
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 257,397 千円	流動資産 - 繰延税金資産 134,003 千円
固定負債 - 繰延税金負債 11,392	固定資産 - 繰延税金資産 31,105
上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は以下のとおりであります。	上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は以下のとおりであります。
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産 471,801 千円	再評価に係る繰延税金資産 415,287 千円
評価性引当額 471,801	評価性引当額 415,287
再評価に係る繰延税金資産合計 -	再評価に係る繰延税金資産合計 -

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7	住民税均等割	0.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	評価性引当額の増減	7.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	35.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.49%となっておりましたが、平成25年2月21日に開始する連結会計年度から平成27年2月21日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,838千円減少し、法人税等調整額は6,523千円増加しております。</p>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6	住民税均等割	0.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	過年度法人税等	1.4	税率変更による影響額	0.4	評価性引当額の増減	13.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.9
	%																																				
法定実効税率 (調整)	40.5																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.7																																				
住民税均等割	0.2																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																																				
評価性引当額の増減	7.6																																				
その他	0.9																																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	35.6																																				
	%																																				
法定実効税率 (調整)	40.5																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.6																																				
住民税均等割	0.2																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																																				
過年度法人税等	1.4																																				
税率変更による影響額	0.4																																				
評価性引当額の増減	13.2																																				
その他	0.1																																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.9																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,757,725	202,473	1,057,463	12,017,662	-	12,017,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347,905	64,748	304,202	716,857	716,857	-
計	11,105,631	267,221	1,361,666	12,734,519	716,857	12,017,662
営業費用	9,867,660	267,659	1,035,519	11,170,840	762,825	10,408,014
営業利益又は営業損失()	1,237,970	437	326,146	1,563,679	45,968	1,609,648
資産	10,281,404	145,509	2,305,972	12,732,886	5,663,411	18,396,298

(注) 1. 区分は国別によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,309,285千円であり、当社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）等であります。

3. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る日本の売上高は1,625,083千円増加し、営業利益は276,360千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

	欧州	北米	アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,734,585	213,472	4,212,890	124,888	16	6,285,854
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	12,017,662
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	14.4	1.8	35.1	1.0	0.0	52.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州：ヨーロッパ諸国

北米：米国、カナダ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

中南米：メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る海外売上高がアジアにおいて969,046千円、欧州において217,000千円それぞれ増加しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	生理用ナプキン製造機械	紙オムツ製造機械	その他	合計
外部顧客への売上高	1,683,413	12,646,919	1,958,238	16,288,571

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
5,243,867	8,561,953	2,244,538	186,553	51,659	16,288,571

（注）1 国又は地域の区分は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

北米：米国、カナダ

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	北米	合計
4,589,888	924,275	8,382	5,522,546

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニ・チャーム株式会社	2,003,426	
花王株式会社	1,857,385	

（注）当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西川正一	-	-	当社監査役 西川産業㈱ 代表取締役 社長	-	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	202,085	支払手形及び買掛金	90,163

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引者と同様であります。

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西川正一	-	-	当社監査役 西川産業㈱ 代表取締役 社長	-	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	西川産業㈱からの部品仕入及び機械購入	290,120	支払手形及び買掛金	145,525

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引者と同様であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	1,972.31円	2,129.92円
1株当たり当期純利益金額	155.55円	188.30円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,953,956	13,989,058
普通株式に係る純資産額(千円)	12,953,956	13,989,058
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	632,098	632,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,567,902	6,567,865

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,031,969	1,236,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,031,969	1,236,732
普通株式の期中平均株式数(株)	6,634,130	6,567,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	9,659	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	50,273	-	平成25年～31年
合計	-	59,932	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,659	9,659	9,659	9,659

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	第2四半期 自平成23年5月21日 至平成23年8月20日	第3四半期 自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	第4四半期 自平成23年11月21日 至平成24年2月20日
売上高(千円)	2,886,544	3,430,699	3,787,076	6,184,251
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	269,003	307,823	273,577	938,865
四半期純利益金額(千円)	174,059	195,947	233,212	633,512
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.50	29.83	35.51	96.46

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,693,035	4,297,432
受取手形	411,774	146,271
売掛金	¹ 2,529,452	¹ 6,617,316
仕掛品	873,745	2,039,637
原材料及び貯蔵品	210,133	276,728
前渡金	8,329	1,535
前払費用	13,974	14,015
繰延税金資産	257,397	116,803
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	50,200	-
未収消費税等	-	221,780
その他	15,649	40,375
貸倒引当金	1,400	2,400
流動資産合計	11,062,291	13,769,497
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 822,219	² 785,543
構築物（純額）	² 10,972	² 9,689
機械及び装置（純額）	² 90,375	² 215,471
車両運搬具（純額）	² 6,729	² 23,619
工具、器具及び備品（純額）	² 44,130	² 38,193
土地	³ 3,388,285	³ 3,388,285
リース資産（純額）	-	² 57,604
建設仮勘定	37,131	71,298
有形固定資産合計	4,399,844	4,589,705
無形固定資産		
ソフトウェア	20,681	12,945
電話加入権	683	683
その他	1,035	873
無形固定資産合計	22,400	14,502
投資その他の資産		
投資有価証券	566,250	569,809
関係会社株式	294,975	202,141
関係会社出資金	1,295,760	1,287,476
長期前払費用	76	10,414
繰延税金資産	-	26,919
その他	69,446	102,598
投資損失引当金	183,138	71,100
投資その他の資産合計	2,043,370	2,128,261
固定資産合計	6,465,615	6,732,470
資産合計	17,527,907	20,501,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,883,443	4,053,156
買掛金	668,730	1,323,830
リース債務	-	9,659
未払金	155,372	246,689
未払法人税等	616,096	37,787
前受金	900,065	1,019,294
預り金	10,521	12,799
前受収益	2,090	1,775
賞与引当金	87,100	102,700
役員賞与引当金	45,000	37,000
その他	47,715	10,179
流動負債合計	4,416,134	6,854,873
固定負債		
繰延税金負債	15,348	-
退職給付引当金	89,204	111,558
リース債務	-	50,273
長期未払金	291,756	291,358
その他	6,500	6,500
固定負債合計	402,808	459,690
負債合計	4,818,943	7,314,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	⁴ 86,625	⁴ 93,685
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	1,661,725	2,109,142
利益剰余金合計	9,655,214	10,109,691
自己株式	594,205	594,251
株主資本合計	13,699,849	14,154,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,344	198,353
土地再評価差額金	³ 1,165,229	³ 1,165,229
評価・換算差額等合計	990,885	966,876
純資産合計	12,708,963	13,187,403
負債純資産合計	17,527,907	20,501,967

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	11,060,564	14,238,785
売上原価		
当期製品製造原価	2 8,747,229	2 12,117,546
売上総利益	2,313,334	2,121,238
販売費及び一般管理費	1, 2 1,075,080	1, 2 1,019,105
営業利益	1,238,253	1,102,133
営業外収益		
受取利息	7,288	3,616
受取配当金	16,553	17,991
受取賃貸料	3 23,831	3 20,892
作業くず売却益	-	6,582
その他	20,014	8,989
営業外収益合計	67,687	58,071
営業外費用		
為替差損	15,240	13,241
賃貸収入原価	17,109	14,543
その他	311	0
営業外費用合計	32,661	27,785
経常利益	1,273,279	1,132,419
特別利益		
固定資産売却益	4 111	4 2,838
投資損失引当金戻入額	-	22,035
特別利益合計	111	24,874
特別損失		
固定資産売却損	5 2,100	-
固定資産除却損	6 1,008	6 125
投資有価証券評価損	13,262	8,044
投資損失引当金繰入額	16,082	-
関係会社株式評価損	-	2,829
関係会社出資金売却損	-	8,284
特別損失合計	32,454	19,283
税引前当期純利益	1,240,937	1,138,010
法人税、住民税及び事業税	642,765	374,310
法人税等調整額	97,028	112,186
法人税等合計	545,737	486,496
当期純利益	695,199	651,513

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		4,973,324	60.1	8,396,236	62.3
2 外注加工費		1,487,374	18.0	2,848,802	21.1
3 労務費		1,139,513	13.8	1,273,081	9.4
(内賞与引当金繰入額)		(68,500)		(82,100)	
(内退職給付費用)		(40,030)		(50,138)	
4 経費		670,677	8.1	965,845	7.2
(内減価償却費)		(98,432)		(106,973)	
当期総製造費用		8,270,890	100.0	13,483,966	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,476,250		873,745	
他勘定振替高	1	126,165		200,526	
期末仕掛品たな卸高		873,745		2,039,637	
当期製品製造原価		8,747,229		12,117,546	

(脚注)

内容	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
原価計算の方法	個別原価計算による実際原価計算で あります。	同左
1 他勘定振替高の内訳		
研究開発費	106,023千円	78,460千円
機械及び装置	- 千円	122,066千円
その他	20,142千円	0千円
計	126,165千円	200,526千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,888,510	1,888,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計		
前期末残高	2,750,330	2,750,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	206,864	206,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	86,625	86,625
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,059
当期変動額合計	-	7,059
当期末残高	86,625	93,685
別途積立金		
前期末残高	7,700,000	7,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,066,037	1,661,725
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,059
剰余金の配当	99,512	197,036
当期純利益	695,199	651,513
当期変動額合計	595,687	447,416
当期末残高	1,661,725	2,109,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,059,527	9,655,214
当期変動額		
剰余金の配当	99,512	197,036
当期純利益	695,199	651,513
当期変動額合計	595,687	454,476
当期末残高	9,655,214	10,109,691
自己株式		
前期末残高	459,910	594,205
当期変動額		
自己株式の取得	134,294	45
当期変動額合計	134,294	45
当期末残高	594,205	594,251
株主資本合計		
前期末残高	13,238,456	13,699,849
当期変動額		
剰余金の配当	99,512	197,036
当期純利益	695,199	651,513
自己株式の取得	134,294	45
当期変動額合計	461,393	454,430
当期末残高	13,699,849	14,154,280
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147,386	174,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,957	24,009
当期変動額合計	26,957	24,009
当期末残高	174,344	198,353
 土地再評価差額金		
前期末残高	1,165,229	1,165,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,229	1,165,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,017,843	990,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,957	24,009
当期変動額合計	26,957	24,009
当期末残高	990,885	966,876
純資産合計		
前期末残高	12,220,613	12,708,963
当期変動額		
剰余金の配当	99,512	197,036
当期純利益	695,199	651,513
自己株式の取得	134,294	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,957	24,009
当期変動額合計	488,350	478,439
当期末残高	12,708,963	13,187,403

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～34年 機械及び装置 4～13年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース開始日が平 成21年 2月20日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てる ため、支給見込額に基づき計上してあり ます。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに充てるた め、支給見込額に基づき計上してありま す。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備え るため、当該会社の財政状態及び回収可 能性を勘案して損失見込額を計上してあ ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他</p> <p>工事完成基準及び出荷基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>機械装置の製造等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は1,625,083千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ276,360千円増加しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他</p> <p>工事完成基準及び出荷基準</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期預金」(当期末残高は50,000千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費は主要な費目で分類した上で区分掲記していましたが、当期より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。なお、当期における販売費及び一般管理費を前期と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">46,576千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,648千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">177,354千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,423千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">21,822千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">10,500千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">47,921千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,467千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">106,043千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">118,097千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">330,416千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right;">1,075,080千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	14,025千円	旅費及び交通費	46,576千円	役員報酬	117,648千円	給与及び手当	177,354千円	賞与引当金繰入額	18,600千円	役員賞与引当金繰入額	45,000千円	退職給付費用	8,423千円	貸倒引当金繰入額	183千円	交際費	21,822千円	保険料	10,500千円	租税公課	47,921千円	減価償却費	12,467千円	研究開発費	106,043千円	支払報酬	118,097千円	雑費	330,416千円	販売費及び一般管理費合計	1,075,080千円	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「作業くず売却益」の金額は5,880千円であります。</p>
広告宣伝費	14,025千円																																
旅費及び交通費	46,576千円																																
役員報酬	117,648千円																																
給与及び手当	177,354千円																																
賞与引当金繰入額	18,600千円																																
役員賞与引当金繰入額	45,000千円																																
退職給付費用	8,423千円																																
貸倒引当金繰入額	183千円																																
交際費	21,822千円																																
保険料	10,500千円																																
租税公課	47,921千円																																
減価償却費	12,467千円																																
研究開発費	106,043千円																																
支払報酬	118,097千円																																
雑費	330,416千円																																
販売費及び一般管理費合計	1,075,080千円																																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
1	<p>関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 221,945千円</p>	<p>関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 1,438,415千円</p>
2	有形固定資産減価償却累計額 2,455,028千円	有形固定資産減価償却累計額 2,486,082千円
3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 516,779千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 571,406千円</p>
4	固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。	固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 117,648千円 給与及び手当 177,354千円 賞与引当金繰入額 18,600千円 役員賞与引当金繰入額 45,000千円 退職給付費用 8,423千円 貸倒引当金繰入額 183千円 減価償却費 12,467千円 研究開発費 106,043千円 支払報酬 118,097千円 修繕費 59,958千円 支払手数料 63,721千円 販売費に属する費用のおおよその割合 20% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 80%	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 119,474千円 給与及び手当 196,654千円 賞与引当金繰入額 18,600千円 役員賞与引当金繰入額 33,000千円 退職給付費用 11,693千円 貸倒引当金繰入額 1,000千円 減価償却費 23,287千円 研究開発費 78,501千円 支払報酬 115,887千円 販売費に属する費用のおおよその割合 23% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 77%
2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,043千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 78,501千円
3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 23,831千円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 20,892千円
4	固定資産売却益の内容 車両運搬具 111千円	固定資産売却益の内容 機械及び装置 2,379千円 車両運搬具 459千円
5	固定資産売却損の内容 機械及び装置 2,100千円	
6	固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 33千円 建設仮勘定 975千円	固定資産除却損の内容 車両運搬具 76千円 工具、器具及び備品 48千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	433,440	198,658	-	632,098
合計	433,440	198,658	-	632,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加198,658株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,600株、単元未満株式の買取りによる増加58株であります。

当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	632,098	37	-	632,135
合計	632,098	37	-	632,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、 その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">517,099</td> <td style="text-align: right;">69,751</td> <td style="text-align: right;">586,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">363,194</td> <td style="text-align: right;">58,094</td> <td style="text-align: right;">421,288</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">153,905</td> <td style="text-align: right;">11,657</td> <td style="text-align: right;">165,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 		機械及び装 置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	517,099	69,751	586,851	減価償却 累計額相 当額	363,194	58,094	421,288	期末残高 相当額	153,905	11,657	165,563	1年以内	73,653千円	1年超	99,977千円	合計	173,630千円	支払リース料	117,310千円	減価償却費相当額	99,099千円	支払利息相当額	5,058千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 生産設備（機械及び装置）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成21年 2月20日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">436,562</td> <td style="text-align: right;">19,919</td> <td style="text-align: right;">456,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">349,511</td> <td style="text-align: right;">11,747</td> <td style="text-align: right;">361,258</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">87,050</td> <td style="text-align: right;">8,171</td> <td style="text-align: right;">95,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装 置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	436,562	19,919	456,481	減価償却 累計額相 当額	349,511	11,747	361,258	期末残高 相当額	87,050	8,171	95,222	1年以内	52,588千円	1年超	47,388千円	合計	99,977千円	支払リース料	76,804千円	減価償却費相当額	70,340千円	支払利息相当額	3,150千円
	機械及び装 置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	517,099	69,751	586,851																																																						
減価償却 累計額相 当額	363,194	58,094	421,288																																																						
期末残高 相当額	153,905	11,657	165,563																																																						
1年以内	73,653千円																																																								
1年超	99,977千円																																																								
合計	173,630千円																																																								
支払リース料	117,310千円																																																								
減価償却費相当額	99,099千円																																																								
支払利息相当額	5,058千円																																																								
	機械及び装 置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額 相当額	436,562	19,919	456,481																																																						
減価償却 累計額相 当額	349,511	11,747	361,258																																																						
期末残高 相当額	87,050	8,171	95,222																																																						
1年以内	52,588千円																																																								
1年超	47,388千円																																																								
合計	99,977千円																																																								
支払リース料	76,804千円																																																								
減価償却費相当額	70,340千円																																																								
支払利息相当額	3,150千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式294,975千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式202,141千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">117,611</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">103,173</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">74,152</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58,448</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,692</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,167</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,118</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,266</td><td></td></tr> <tr><td>クレーム処理損失</td><td style="text-align: right;">14,171</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">10,013</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,828</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">549,645</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,601</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">413,044</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112,055</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">58,939</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">170,994</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 242,049</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">257,397</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,348</td><td></td></tr> </table> <p>上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">471,801</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">471,801</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> </table>	長期未払金	117,611	千円	売上原価	103,173		投資損失引当金	74,152		投資有価証券	58,448		未払事業税	47,692		研究開発費	46,167		退職給付引当金	36,118		賞与引当金	35,266		クレーム処理損失	14,171		未払金	10,013		その他	6,828		<hr/>		繰延税金資産小計	549,645		評価性引当額	136,601		繰延税金資産合計	413,044		その他有価証券評価差額金	112,055		固定資産圧縮積立金	58,939		<hr/>		繰延税金負債計	170,994		流動資産 - 繰延税金資産	257,397	千円	固定負債 - 繰延税金負債	15,348		再評価に係る繰延税金資産	471,801	千円	評価性引当額	471,801		<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">110,206</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,583</td><td></td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">39,853</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,759</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">33,085</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">29,371</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">25,340</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発資産</td><td style="text-align: right;">24,967</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">11,777</td><td></td></tr> <tr><td>クレーム処理損失</td><td style="text-align: right;">10,122</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,047</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">385,116</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,318</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">293,797</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,195</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51,879</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">150,074</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 143,723</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">116,803</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,919</td><td></td></tr> </table> <p>上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">415,287</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">415,287</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> </table>	長期未払金	110,206	千円	賞与引当金	41,583		売上原価	39,853		退職給付引当金	39,759		関係会社株式	33,085		投資有価証券	29,371		投資損失引当金	25,340		研究開発資産	24,967		未払金	11,777		クレーム処理損失	10,122		その他	19,047		<hr/>		繰延税金資産小計	385,116		評価性引当額	91,318		繰延税金資産合計	293,797		その他有価証券評価差額金	98,195		固定資産圧縮積立金	51,879		<hr/>		繰延税金負債計	150,074		流動資産 - 繰延税金資産	116,803	千円	固定資産 - 繰延税金資産	26,919		再評価に係る繰延税金資産	415,287	千円	評価性引当額	415,287		<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-	
長期未払金	117,611	千円																																																																																																																																															
売上原価	103,173																																																																																																																																																
投資損失引当金	74,152																																																																																																																																																
投資有価証券	58,448																																																																																																																																																
未払事業税	47,692																																																																																																																																																
研究開発費	46,167																																																																																																																																																
退職給付引当金	36,118																																																																																																																																																
賞与引当金	35,266																																																																																																																																																
クレーム処理損失	14,171																																																																																																																																																
未払金	10,013																																																																																																																																																
その他	6,828																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	549,645																																																																																																																																																
評価性引当額	136,601																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	413,044																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	112,055																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	58,939																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金負債計	170,994																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	257,397	千円																																																																																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債	15,348																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	471,801	千円																																																																																																																																															
評価性引当額	471,801																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																																
長期未払金	110,206	千円																																																																																																																																															
賞与引当金	41,583																																																																																																																																																
売上原価	39,853																																																																																																																																																
退職給付引当金	39,759																																																																																																																																																
関係会社株式	33,085																																																																																																																																																
投資有価証券	29,371																																																																																																																																																
投資損失引当金	25,340																																																																																																																																																
研究開発資産	24,967																																																																																																																																																
未払金	11,777																																																																																																																																																
クレーム処理損失	10,122																																																																																																																																																
その他	19,047																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	385,116																																																																																																																																																
評価性引当額	91,318																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	293,797																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	98,195																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	51,879																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
繰延税金負債計	150,074																																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	116,803	千円																																																																																																																																															
固定資産 - 繰延税金資産	26,919																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	415,287	千円																																																																																																																																															
評価性引当額	415,287																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																																

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.2	住民税均等割	0.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	評価性引当額の増減	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	44.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.49%となっておりましたが、平成25年2月21日に開始する事業年度から平成27年2月21日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,838千円減少し、法人税等調整額は6,523千円増加しております。</p>		%	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.5	住民税均等割	0.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	過年度法人税等	2.2	税率変更による影響額	0.6	評価性引当額の増減	4.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	42.7
	%																																				
法定実効税率 (調整)	40.5																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.2																																				
住民税均等割	0.2																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																																				
評価性引当額の増減	1.0																																				
その他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	44.0																																				
	%																																				
法定実効税率 (調整)	40.5																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.5																																				
住民税均等割	0.2																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																																				
過年度法人税等	2.2																																				
税率変更による影響額	0.6																																				
評価性引当額の増減	4.0																																				
その他	0.8																																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	42.7																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	1,935.01円	2,007.87円
1株当たり当期純利益金額	104.79円	99.20円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,708,963	13,187,403
普通株式に係る純資産額(千円)	12,708,963	13,187,403
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	632,098	632,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,567,902	6,567,865

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	695,199	651,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	695,199	651,513
普通株式の期中平均株式数(株)	6,634,130	6,567,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
The Procter & Gamble Company	24,000	122,461
ユニ・チャーム株式会社	30,000	122,250
テンブルトン・ドラゴン・ファンド・インク	40,000	91,187
株式会社ミューチュアル	102,500	44,075
株式会社ワキタ	52,000	31,980
因幡電機産業株式会社	10,000	23,260
井上金属工業株式会社	44,000	17,732
杉本商事株式会社	23,000	16,974
小林製薬	4,304	16,894
丸紅株式会社	29,000	16,153
その他(10銘柄)	216,080	66,841
計	574,884	569,809

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,445,095	30,023	-	2,475,118	1,689,575	66,699	785,543
構築物	88,978	119	-	89,097	79,407	1,401	9,689
機械及び装置	572,115	157,900	102,940	627,075	411,603	24,922	215,471
車両運搬具	51,338	26,107	5,588	71,857	48,238	8,934	23,619
工具、器具及び備品	271,929	19,627	2,896	288,660	250,467	25,515	38,193
土地	3,388,285	-	-	3,388,285	-	-	3,388,285
リース資産	-	64,394	-	64,394	6,790	6,790	57,604
建設仮勘定	37,131	64,511	30,345	71,298	-	-	71,298
有形固定資産計	6,854,873	362,684	141,769	7,075,788	2,486,082	134,263	4,589,705
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	98,021	85,075	8,438	12,945
電話加入権	-	-	-	683	-	-	683
その他	-	-	-	3,392	2,518	161	873
無形固定資産計	-	-	-	102,097	87,594	8,599	14,502
長期前払費用	76	10,569	231	10,414	-	-	10,414
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものはありません。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用は自動車リサイクル料及び保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、当期末減価償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,400	2,400	-	1,400	2,400
賞与引当金	87,100	102,700	87,100	-	102,700
役員賞与引当金	45,000	37,000	41,000	4,000	37,000
投資損失引当金	183,138	-	90,003	22,035	71,100

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

3. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の財政状態が回復したことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	933
預金	
当座預金	789,313
普通預金	49
積立定期預金	100,000
定期預金	2,995,864
その他	411,271
計	4,296,498
合計	4,297,432

(2)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リブドゥコーポレーション	129,487
白十字株式会社	7,425
株式会社コーチャー	6,479
ジェクス株式会社	2,511
王子キノクロス株式会社	367
合計	146,271

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月20日迄	26,679
4月 "	74,132
5月 "	13,402
6月 "	31,153
7月 "	903
合計	146,271

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
花王株式会社	1,295,834
ユニ・チャーム株式会社	1,223,970
ZUIKO INC.	833,293
瑞光(上海)電気設備有限公司	605,121
DSG INTERNATIONAL LIMITED	457,957
その他	2,201,137
合計	6,617,316

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	預り消費税 等額 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (D) (A) + (B) + (C)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
2,529,452	14,238,785	420,958	10,571,880	6,617,316	61.5	113

(4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	58,087
電機部品	57,808
鋳物	37,265
特殊銅加工品	33,619
ベアリング	29,233
プーリー	16,944
モーター	12,914
減速機	7,933
差動機	6,249
エアー機器	6,205
その他	10,467
合計	276,728

(5) 仕掛品

区分	金額(千円)
小児用紙オムツ製造機械関係	1,061,530
大人用紙オムツ製造機械関係	779,940
生理用ナプキン製造機械関係	64,282
その他	133,884
合計	2,039,637

(6) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
瑞光(上海)電気設備有限公司	1,287,476
合計	1,287,476

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ノードソン株式会社	255,365
株式会社たけびし	254,018
株式会社中央電子	162,263
オリオン機械工業株式会社	144,100
内外電機株式会社	125,737
その他	3,111,670
合計	4,053,156

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月20日迄	867,296
4月 "	1,049,684
5月 "	1,183,625
6月 "	952,549
合計	4,053,156

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
瑞光(上海)電気設備有限公司	111,906
株式会社中央電子	75,480
玉木電機工業株式会社	56,039
ノードソン株式会社	51,314
株式会社佐藤製作所	35,442
その他	993,647
合計	1,323,830

(3) 前受金

相手先	金額(千円)
DRYLOCK TECHNOLOGIES NV	329,346
DSG(MALAYSIA) SDN BHD	228,326
丸紅テクマテックス株式会社	134,032
ZUIKO INC.	86,487
株式会社近澤製紙所	84,000
その他	157,102
合計	1,019,294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zuiko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)平成23年5月17日に近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書並びにその添付書類

平成23年5月17日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第49期第1四半期)(自平成23年2月21日至平成23年5月20日)平成23年7月4日に近畿財務局長に提出

(第49期第2四半期)(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)平成23年10月4日に近畿財務局長に提出

(第49期第3四半期)(自平成23年8月21日至平成23年11月20日)平成23年12月28日に近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月19日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月13日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年7月19日近畿財務局長に提出

平成23年7月13日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月16日

株式会社 瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社瑞光の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社瑞光が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月15日

株式会社 瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社瑞光の平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社瑞光が平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月16日

株式会社 瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月15日

株式会社 瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社瑞光の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。